

《論文》

都市コミュニティ形成とボランティアズム

——「福祉コミュニティ」を支える人びとの「結びつき」の諸形態——

渡 戸 一 郎

目次

1. 都市コミュニティ研究の課題—本稿の位置づけ—
2. 転換期の都市型社会と〈社会的ネットワーク〉概念の要請
3. ボランティア・アソシエーションの理念型と日本社会への適用
4. 都市ボランティアズムの展開
5. 「福祉コミュニティ」を支える人びとの「結びつき」の諸形態

1. 都市コミュニティ研究の課題

——本稿の位置づけ——

筆者は、90年代以降の都市コミュニティ研究の課題を、①遠心化する「都市」と多元化する「コミュニティ」、②社会分化と「異質コミュニティ」の形成、③「福祉コミュニティ」の追求、という3点に集約して提示したことがある¹⁾。その後、社会学者による共同研究の成果として「21世紀日本のネオ・コミュニティ」が刊行されたが²⁾、そこで提起されたコミュニティ研究の新しい諸課題は筆者の問題意識と重なりあうところが大きく、それらを筆者なりに分節すれば、次のようになる。

- I. 〈個人〉を単位としたネットワーク形成の質的把握
- II. 社会分化（垂直的／水平的）と「異質的コミュニティ」の諸条件の検討
- III. コミュニティ解放論 (Community Liberated) を踏まえた、より広い空間の中での「コミュニティ」(共同性／公共性)のあり

方の探究

このうち課題IIは、ジェンダー、エスニシティ、階層などが関わる問題であるが、筆者はとくに近年の大都市地域におけるアーバン・エスニシティの多様化と重層化に焦点を当てて、不十分ながらもいくつかの調査に取り組み、一定の論述を試みた³⁾。また、課題IIIについても、生活圏の広域化や「回線コミュニティ」の拡大・浸透、そして「越境する人びとのグローバルなネットワーク」の形成など、〈脱地域化〉の諸相とその社会的意味の検討の一方で、それと重層／接続する形での新たな〈再地域化〉の諸条件を考察するための理論的枠組みが要請されているのではないかと(課題IおよびIIとの関連性)と考えている。

本稿では、こうした問題意識を抱きつつ、近年広汎な注目を集めている「ボランティアズム」との関連において課題Iを主要にとりあげ、「社会的ネットワーク」概念の要請の背景と意義や都市ボランティアズムの変容の検討を行う。そしてそのうえで、都市社会における「福祉コミュ

ニティ」を支える人びとの「結びつき」の諸形態の変化を素描的に検討しておきたい⁴⁾。

2. 転換期の都市型社会と〈社会的ネットワーク〉概念の要請

「都市型社会」の転換期を迎えて、〈個人〉の「ボランティアズム」を基盤とする「ネットワーク」型の集団形成とその諸活動が、地域社会において、そして地域社会を超えて広汎に生成・展開していることが注目を集めている⁵⁾。ここでいう「転換期」の「都市型社会」とは、脱工業化段階の都市的全体社会を指す。そこでは、「人びとの生活上の問題解決が都市に集積する大量の諸専門機関に大きく依存する生活様式」という、これまで支配的であったとらえ方（機能主義的都市的生活様式論）が、その前提である「豊かな社会」の物質的基礎を含めて、基本的に問い直されはじめていると考えられる。

従来の都市的生活様式論が前提とした専門処理システム群は、「規模の経済」と「分業」による巨大化、専門化、官僚制化を特徴とするが、それらのシステム群の高度な発達に対して、それだけでは解決できない地域レベルの共通問題の共同処理のための「相互扶助システム」構築の必要性が、繰り返し指摘されてきた。しかし現実には、人びとの生活圏の広域化、ライフスタイルや価値観の多様化、生活の「個人化」の進行によって、〈世帯〉と〈近隣〉を基礎とする従来のコミュニティ形成論、すなわち、一定の地域的空間における住民共同としての「相互扶助システム」と、それにもとづく「自治的コミュニティ」形成の可能性は、大きな限界を付されてきたのではないと思われる⁶⁾（また、それゆえにこそ、従来のコミュニティ研究においては、人びとの価値意識の変容に焦点をおく運動論的アプローチが重視されてきたといえよう⁷⁾）。

そこで浮上してきたのが〈個人〉を単位とし

た〈社会的ネットワーク〉の概念である。専門処理システムの高度な発達とそれに依拠する都市的生活様式の深化の過程は、玉野和志の指摘によれば、「集団や階層を単位とした社会構造を中心とした統合のあり方から、資本主義の市場システムや行政官僚機構にもとづく統合の形態へ」の変動過程、としてとらえることができる。その過程において、一方では「機関と機関との関係」としての〈システム〉の概念が有効なものとなり、他方では、「かつてのように個人が集団や階層の一員として動くというよりも、社会経済システムからの直接の規制を受けて、個人としてふるまう場面が多くなるにつれて、伝統的な意味での社会構造概念のもつ有効性が失われていった。」そこで新たに、「集団や階層における位置づけよりも、諸個人が直接他の要素ととりむすぶ諸関係の総体が、人びとが位置づけられた社会的世界の構造を把握し、その行為を説明するうえで非常に重要な視点を提供するようになった⁸⁾。言い換えれば、屹立する抽象的な〈システム〉に直接向き合うことになった〈個人〉がいかなる社会関係を全体としてつくり出しているかを、〈個人〉を基点としてとらえる概念として、〈ネットワーク〉概念が要請されてきたというのである。

この〈ネットワーク〉概念には本来、諸個人、集合体、機関がつくりあう関係全体が含まれるが、都市社会学における社会的ネットワーク分析では、諸個人間の関係、とくに特定の個人（ego）を準拠点とし、この個人を中心として広がる個人ネットワーク（personal network）に重点がおかれることが多い。そこでは、「自発的で非拘束的な関係への志向」が高まり、近隣関係も選択的になってきたことや、友人関係における階層的同質性の程度がきわめて高いこと（「似た者同士」の間の関係の形成）などが指摘され、また、「友人ネットワーク」の実態分析を

通じて〈都市的なもの〉の解明が試みられてきた⁹⁾。

本稿では〈社会的ネットワーク〉を、陳立行にならって、人びとの「結びつき」方の特徴に注目して、「集団・組織が異なっている人びとの活動、希望、理想の分かちあいを可能にするリンク」と定義しておきたい¹⁰⁾。「集団あるいは組織と比較すれば、社会的ネットワークのひとつの重要な特徴は集団と組織に縛られず、人びとが自分でつくり出すつながりが基盤となっていることである」。陳は社会的ネットワークと集団・組織との相違点を4つ挙げているが¹¹⁾、とくにここで注目しておきたいのは次の2つの点である。

①社会的ネットワークは、社会を、個人と個人との「自発的なつながり」を基盤とする「水平的な連結」としてとらえる。

②集団や組織における成員は特定の役割と規範に従って行動することが期待されるが、社会的ネットワークにおける個人は特定の役割と規範を守ることが期待されない。個人は社会的ネットワークにたいする参入も離脱も自由にできるので、個人にとって社会的ネットワークは積極的な存在である。

第一の点は以下での〈ネットワーク〉という用語法の基本的要素として位置づけたい。しかし第二点については、社会的ネットワークにおける個人にはそれぞれの関係性の種類や社会的場面によって特定の役割や規範を守ることと期待されることが想定されるという意味で、一定の留保が必要ではないかと考えられる。内面化された社会規範（モーレス）による規制が、そこには想定できよう。

また、こうした社会的ネットワークの機能に着目すれば、それは、一方では精神的・物質的な交流と連帯の統一体であるが、他方では潜在的に情報の交流、機会の獲得などを通じて精神

的／物質的な利益を得られるという点で、個人が保持し形成するネットワークの量と質は個人にとっての社会的操作の手段ともなりうる。ここではこのうち、〈社会的ネットワーク〉のもたらず「精神的連帯（もしくは報酬）」もしくは「価値観による結合」の側面にとくに着目する。こうした視点をとることによって、〈ネットワーク〉型の人と人との結びつき方は、次項で述べる「ボランティア・アソシエーション」の理念型に接続させることが可能になるのでないかと考えられる。

3. ボランティア・アソシエーションの理念型と日本社会への適用

佐藤慶幸は、アメリカ社会学の知見から、ボランティア・アソシエーションの理念型を次のようにまとめている¹²⁾。ボランティア・アソシエーションは、ボランティアリズムにもとづく自発的行為 (voluntary action) のひとつの集合的な発現形態である。自発的行為は、第一次的には〈精神的報酬〉および／またはより大きな目標へのコミットメントに動機づけられて、かつ自由な意思決定にもとづいてなされる、個人的および集合的な行動である。そこで、理念型としてのボランティア・アソシエーションの基本的要件は、次のように整理されることになる。まず成員の特質として、①自由意思にもとづく選択による参加と活動、②無報酬、③パートタイムの参加、④限定的関心、アソシエーションの側の要件として、①非営利性、②没権力性あるいは反権力性、③自律性、④目標の限定性、⑤組織活動の間歇性と非形式的傾向、⑥理念的価値 (cause)。こうした特質をもつボランティア・アソシエーションは必然的に、組織としては脆弱であり、また集団としても不安定で、消長が激しいという傾向性（泡沫性）がみられる。

ここでの「アソシエーション」とは、「(R.M.

マッキーヴァーのいう) コミュニティから自由に、人びとが自律的な意思決定にもとづいて自由に対等な立場で結びつきうる結合関係」を意味する。すなわち「アソシエーションな関係はコミュニティを基盤としながらも、コミュニティを乗り越えて人びとが特定の目的のために自由に結びつきうる可能性を示している」¹³⁾。前述の〈ネットワーク〉の規定＝「集団・組織が異なっている人びとの活動、希望、理想の分かちあいを可能にするリンク」を踏まえれば、〈ネットワーク〉型とされる人びとの結びつき方は、ボランティア・アソシエーションのあり方に重なるものとしてとらえられる。

ところで、こうしたボランティアの理念型を日本社会に適用する際にもっとも問題になるのは、その文化史的背景の差異であろう。アメリカ社会で伝統的に培われてきたボランティアズムには、以下の3つの位相が内包されているといわれる¹⁴⁾。すなわち、人間の持つ強い意志こそ人間の属性の最たるものとする主意主義 (Voluntarism)、その主体的意志によって自己の便益のためにではなく、他者への関心と福祉に向かって自発的に動こうとする動機と姿勢 (Voluntaryism)、そしてボランティアになること、またボランティアとして行動すること (Volunteerism)、の3つである。いわゆるボランティア活動がアメリカ社会において、福祉サービス、学校教育、児童・青少年健全育成、博物館・美術館・図書館から、病院や教会などの諸活動にわたる広い領域で展開されていることは、よく知られている。こうした多様な自発的諸活動が広汎に展開される背景には、キリスト教文化とアメリカ社会形成史の独自性が存在していよう。

この点に関連して、鈴木廣は、「ボランティア」というコトバは、ヨーロッパ (欧米の意味に解してよからう——引用者) から日本に移入され

る過程で、日本とは異質の文化史的背景が脱落していった一つの事例であると指摘し、日本のボランティアズムについてきわめて興味深い考察を行っている¹⁵⁾。すなわちvolunteerの語源であるラテン語のvolō (=I wish) には、「命令する権利をもつ者、神、主人、親、命令者などの願望について」という意味が本来含まれている。ボランティアの自発性を支えるものは、まさに「命令する権利をもつ存在」(神) なのであり、それが内面化され内在しているがゆえに、意味のある統一的な自発性が可能となる。

一方、日本の文化伝統のなかには、そのような行為の一貫的な統一的価値基準をなす普遍的な「命令する権利をもつ存在」はなく、したがって、それによって内面的に命令される無償行為もない。それに類するものとして鈴木が挙げるのは、〈道徳共同体〉、あるいは「世俗的な人倫の基体たる共同体」そのものである。そこには、「ヨーロッパ的なボランティア行為における指令の一方方向性 (神→人→行為) とは別の、双方方向性・互酬性 (自分⇄情の行為⇄他人) のルール」が成立した。そこで、「有償・無償の区別よりも、互酬性からの逸脱としての一方方向性は、行為主体にとっても対象者にとっても、明示的にか暗黙にか、標準からの逸脱・違反という意味で負の心理的裁定を惹起し、相互行為そのものの円環的サイクルの運行を、どこかで切断したり、機能不良に押しやったりすることになりがちとなる」。

こう前提したうえで、鈴木は、第一に、「互酬的共同体志向がより強く残っている農山村部、ないし地方ほど、実費や報酬への禁欲主義的拒否が弱まり、都市的中心地ほど逆に完全主義的な禁欲への態度が強く維持されているのではないか」という仮説的な推論と、第二に、一定の調査データから、現実のボランティア的行為には、「共同体の内実をなす伝統的な自発的

な互酬性行為と、他方では無償性を強調する個人本位的な自発性の奉仕行為とが、ともに含まれている」という命題を提示している¹⁶⁾。

こうして鈴木は、日本のボランティアリズムは、それを支える信念体系が絶対的超越的存在によるのではなく、世俗的共同体の道徳的伝統に根ざしている点を指摘し、その解体の程度、もしくはそれからの離脱の程度において「伝統的自発的な互酬性行為」か「個人本位的な自発性の奉仕行為」かを対照的に類型化しているのだが、これは先のボランティア・アソシエーションの理念型でいえば、それを支える成員一人ひとりのボランティアリズムの社会文化的性格の差異、とりわけ「目標の限定性」の程度や活動の「理念的価値」(cause)に関わる問題であるといえよう。

4. 都市ボランティアリズムの展開

ところで、ワース(L.Wirth)の社会解体論的なアーバニズム理論を批判的に検討したフィッシャー(C.S.Fischer)は、都市の規模・密度を内容とする「都市度」をアーバニズムと再規定し、アーバニズムが「構造的分化」(社会的分業と社会的ネットワークの分化)を通して、「非通念的(unconventional)」な多様な下位文化を生成するという、都市下位文化理論を展開している。すなわち、都市がこれらの下位文化を支えるのに十分な人口量を持つことによって、そこでは下位文化を支えるさまざまな制度(新聞、集会施設、組織など)が成り立つようになり、また逆に、こうした制度が下位文化を強化するようになる¹⁷⁾。これはデモグラフィックな意味で「地域が都市的になればなるほど、下位文化の多様性が増大する」という仮説であり、都市はこうした「多様な下位文化の相互接触の場」

(松本康)となる。こうした視点に立つとき、諸個人の「ボランティアリズム」にもとづく各種の

ボランティア・アソシエーションは、組織力としては脆弱であっても、都市型社会の支配的文化(制度的文化)に対して、「非通念的」な下位文化を多様に創出する潜在可能性を持つと考えられる¹⁸⁾。

こうした視点から、次に、日本の都市型社会におけるボランティア・アソシエーションの変容を検討してみよう¹⁹⁾。

第一に、70年代後半以降の日本の都市型社会では、趣味・余暇・学習、スポーツ・健康を筆頭に、家庭・教育、福祉・ボランティア、青少年・女性、高齢者・障害者、消費生活・リサイクル、環境保護、国際交流・国際協力などさまざまな領域において、クラブ、サークル的なボランティア・アソシエーションが大量に生み出され多様な活動が展開されてきた。それらは確かに都市社会に多様な下位文化を生み出してきてはいるものの、その多くは、比較的狭い範囲でのライフスタイルや階層文化、関心などを共通項にするという意味で、同質的な小集団の形成(「ライフスタイルの飛び地」「関心共同体')にとどまる傾向にあるとみられる。

筆者が最近調査した東京・新宿におけるボランティア・アソシエーションの実態をみると²⁰⁾、①限定的関心にもとづく個人の自発的行動を結びつけている点、②それらの活動じたいが「生活上の楽しみ」になると同時に、地域での「新たな人間関係の形成と再生産」を通じて何らかのネットワーク型のゆるやかなコミュニティを創出している点、さらに、③組織的に消長が激しく脆弱ではあるが、あまり制度化されていない柔軟な小集団であり、成員相互の関係も「水平的」である点では、ボランティア・アソシエーションの一定の要件を充たしているといえる。しかし、反面、そこで生み出される多様な下位文化は、都市型社会の既存の支配的文化を相対化し、行政をも含む既存組織の制度的文化の変

容をもたらす可能性という点で、大きな限界があるように見える。この点は、先のボランティア・アソシエーションの理念型でいえば、集合的レベルでの「理念的価値」のあり方、すなわち特殊的価値志向か普遍的価値志向かに鋭く関わる問題であるといえよう。

しかし、第二に、80年代以降のボランティア・アソシエーションは他方で、新たな「共生」に向かう質的展開のポテンシャルを育んできているように思われる。そこでは、「組織」形成よりも、「異質な個人」を水平につなぎ、ゆるやかな人と人のつながり方——すなわち「ネットワーク」型の結合が志向されている。そして、この結びつき方の特質は、「ヴァルネラビリティ(可傷性、傷つきやすさ)」による「出会い」と、異質な他者への「共振」にあると考えられる。

その基本的なコア(中心的価値)を〈個人〉の「自発性」あるいは「主体性」に置くこと²¹⁾一、そうすることによってこれまでのボランティア論は、活動者一人ひとりの「自立=自律性」と「自己決定」による「自己責任性」を繰り返し強調してきた。こうした視点の重要性は今日においても決して減じているといえないが、「異質な相互性」を基礎とする上記のような新しい結合においては、「主体性のあり方」とともに、それに連動する「関係性のあり方」それじたいが焦点となる。すなわち、他者に働きかける「私」は、同時に自分を弱くし、むしろ異質な他者に自分を「ゆだねる」ことによって新たな結びつき(出会い)の可能性を広げていくという、「関係性のネットワーク」にここの照準は置かれることになるのである。例えば金子郁容の提唱するボランティア論の新しさ(「自発性のパラドックス」や「相互依存性のタペストリー」などの表現に注意)は、まさにこの点にあるといえるのではないかと思われる²²⁾。

こうした今日の都市ボランティアズム(都市的地域に傾向的にみられるボランティアズム)は、高度産業社会における「個人化」の進展と「見えない拡散された抑圧」²³⁾の構造の深化の中で発現している。それは現象的には、人びとの「自己回復」欲求の高まりを基盤としつつ、社会的属性や地位からは離脱した「ゆらぎの共同体」探しとして立ち現れる。上記のような形の異質的な複数のゆるやかなネットワークの場に身を置くこと——、こうしたスタイルは、個人にとって、今日的な抑圧の構造から身体を解き放ち、開放系の「ゆらぎの共同体」、あるいは異質性を包み込む「共感共同体」の形成へと向かう有効な戦略であるといえよう。

しかしこの第二の方向も、そのままにとどまるとするならば、新しい「共生」の可能性を拓くという点では、一定の限界に突き当たらざるをえないのではないか。そこには確かに「生活の私化」を切開していく、開かれた「生き方の文法」のやりとりや、「相互性」による関係の豊穡化の可能性は見出しうるかもしれない。しかし、そこで出会われる相互の「異質性」の背後に広がる「差異の構造化」の問題や、「相互性」を引き裂いている社会システムの問題をどのように掘り起こし、解きほぐしていくのか——。残された課題はこの点、すなわち〈ネットワーク〉と〈システム〉の関係にある。

限定的な関わりを特徴とするボランティアズムにあっては、一方で「私生活」のあり方に一定の変容をもたらすことはあっても、他方で「私生活」それじたいは新たな出会いからの「撤退の場所」として常に担保される。そこでは、都市型社会における「非通念的」な下位文化を多様に生み出し、行政をも含む既存組織の制度的文化の変容をもたらす可能性まで届くには、まだ距離があるといつてよい。必要なのは、異質性を踏まえた新たな共同の生き方の文法と価値

規範を生活全体の中から紡ぎだし、それを「支配的文化」や「制度」、すなわち〈システム〉の変容にまで反映させていくことにある。そのプロセスからは、限定された空間における「非通念性」が、より広い空間において新たな「普遍性」へと転換していく契機が見出されていく必要がある。

5. 「福祉コミュニティ」を支える人びとの「結びつき」の諸形態

本稿では、都市コミュニティ研究の課題のうち、「〈個人〉を単位としたネットワーク形成の質的把握」を主題としてとりあげ、いくつかの観点から考察してきた。以上を踏まえて、最後に日本の転換期の都市型社会における「福祉コミュニティ」の可能性について検討したい。ここではそのために、地域レベルで変容しつつあるボランティアズムの諸形態を再度素描してみよう。

「福祉コミュニティ」の概念化については、70年代後半以降、社会福祉専門家による狭義の「福祉的」コミュニティの組織論的概念化のみならず、より広い都市社会変動と住民の各種のボランティアな活動／運動の展開を踏まえた都市社会学者による試みが図られている。ここではそれを、次のように、地域社会の「ひとつの文化変容」として位置づけておくことが重要であろう。

「福祉コミュニティの発想の前提には、(1)『人』と『人』とのより自覚的、人格的な結びつき、(2)地域生活の新しい『質』の構築、再構築を含んでいる……。福祉コミュニティがこれまでの地域生活、そして社会のあり方の根底にふれるという意味では、一つの『思想』運動としての側面をもつ。地域福祉文化の観点からしたら、福祉コミュニティは、一つの『文化変容』に他ならない。当然・自明視されている地域生活、

組織・制度面を含む社会システムの『厚い壁』にドリルで穴をあけるような作業、これが『文化変容』である」²⁴⁾。

さて、地域レベルのボランティアズムはどのように類型化しうるだろうか。ここでは「制度的—非制度的」、「伝統的—現代的」の2つの軸を交差させたA.M.トレンハルトの論述を参照しながら検討してみよう。彼女は1960年代後半以降の日本におけるボランティアワークの形態と動機の多様化を論じた論文「日本におけるボランティアズム概念の変化」において、①制度化されていない伝統的なボランティアとして「町内会／自治会」を、②制度化された伝統的ボランティアとして「民生委員」を、③新しく制度化されたボランティアとしていわゆる「ボランティア活動」を、そして④非制度的な新しいボランティアとして「住民運動と他のオルタナティブ・グループ」を位置づけ、ローカル・レベルでこれらの形態の異なるボランティア・グループが統合されなければならないと述べている²⁵⁾。

第一の伝統的／非制度的な「町内会／自治会」は、その草の根的性格から「非営利セクター」に分類しうが、メンバーシップが「ボランティア」というよりも「自動的／義務的」であることから、西欧的なボランティアズムの概念をこの近隣組織の活動への動機づけを描くのに適用するのは適当でないといわれる。そこではむしろ「義理」の感情と「和」の重要性といった儒教的価値体系が重視されるから、そこでの共同行為を放棄することは「和」の原則に違反することになる。これは鈴木廣のいう「伝統的かつ自発的な互酬性行為」に通じる指摘であろう。さらにもう一つの儒教的価値として、内集団 (in-group) における「人情」がある。それは普遍的な愛ではなく、キリスト教の「汝の隣人を愛せ」のような全人類に向けられたものではないた

め、より広い社会的機能においては外集団(out group)の成員を排除しがちである(非差別部落、在日韓国・朝鮮人、被爆者などへの差別)。しかし他方で60～70年代前半の住民運動は、運動の社会的受容と運動組織への個人の同一化をテコに、この保守的な人びとをして、彼らがそれまで受容してきた諸権威に立ち向かわせることになった。また、都市化の進展によって地域での直接的共同行為の必要性が低下するとともに、人びとの地域へのコミットメントが大きく後退し、町内会／自治会の活動が変容を迫られてきていることは、すでに多く指摘されているところである²⁶⁾。

第二の伝統的／制度的ボランティアとしての「民生委員」は、すでに80年近い制度の歴史をもつ(前身は1917年発足の岡山県の「済世顧問制度」と翌年の大阪府の「方面委員制度」)。民生委員法にもとづき都道府県知事の推薦を受けて厚生大臣が「委嘱」するボランティアである。法律上の身分は特別職の地方公務員であるが、報酬を目的としない民間の奉仕者として一定の地域を担当し、地域住民と行政(とくに福祉事務所や社会福祉協議会)との媒介活動を行う。この民生委員の働きの基盤にも儒教的思想が貫徹していると、トレンハルトは指摘する。実際、町内会長が民生委員を兼ねることがまみられ、また農業者や自営業者、高齢者が多い。しかし、近年の都市部では人材確保が困難化するなかで少しずつ世代交代が進みつつあり、女性や被用者の民生委員もみられるようになっていく。なお、こうした「委嘱ボランティア」には民生委員の他に多くの種類があり、民生委員制度同様、伝統的な地域共同体の解体・再編とともに変容を迫られている現実がある²⁷⁾。

第三は、新しく制度化されたいわゆる「ボランティア活動」である。これは60年代から生まれた新しいタイプの自発的な活動であり、当該

地区すべての福祉問題に取り組む民生委員とは対照的に、自分の自由な時間にできる特定範囲の課題に取り組む活動である。70年代以降、国が中央レベル、ローカル・レベルのボランティアセンターの組織化を進め、今日では多くの場合、各レベルの社会福祉協議会にボランティアセンター(ビューロー)が設置されている。トレンハルトはこうした動向を「政府によるボランティアリズムの精神強化の慎重な試み」と性格づけている。この試みを振り返ってみると、60～70年代においては狭義の福祉領域のボランティア活動の組織化と推進が主要な課題とされ、主として大都市圏の中高年主婦の活動が広がったが、80年代以降、活動領域の多様化にともない、担い手層も青年、有職女性、退職高齢者、障害者、外国人などに拡大しつつある。

第四は、非制度的な「住民(市民)運動と他のオルタナティブ・グループ」である。これらのグループの活動領域は消費生活、環境、教育、文化、障害者、外国人、平和、国際協力などに広がり、狭く定義される社会事業を大きく超えている。トレンハルトが注目しているのは、こうした自主的な活動における女性の役割の増大である。女性は男性のように政治的経済的に従属していないので、社会的ヒエラルヒーの原則に強く拘束されていないからである(しかし、女性の社会進出によってこの側面も近年変化しつつある)。また、近年の社会運動には「ネットワーク型組織化の拡大」という傾向が顕著にみられる。すなわち、運動の組織化の方向として、ヒエラルヒー的な固い組織を目指さず、一つひとつの運動組織の自立性を尊重しながら、アド・ホックな形での連合や、ゆるやかな水平的つながりを重視する傾向が強まっている²⁸⁾。

以上、トレンハルトの類型によりながら日本のボランティアリズムの諸形態とその変容を素描的に検討してきたが、前述の、「文化変容」として

の「福祉コミュニティ」形成という観点からみた場合、現実の動向は、「町内会／自治会」と「民生委員」という伝統的なボランティアリズムが変容・後退し、代わっていわゆる「ボランティア活動」と「住民（市民）運動」という新しいボランティアリズムが登場してきたことになる。トレンハルトはこのうち「ボランティア活動」を制度化されたボランティアリズムと位置づけているが、「ボランティア活動」や「住民（市民）運動」の基盤には、先に指摘した〈個人〉を単位とする新しい〈ネットワーク〉型の結合、すなわち「関係性のネットワークング」が広がっていると考えることができる。

「福祉コミュニティ」を地域社会の一つの「文化変容」と位置づけるとき、こうした「関係性のネットワークング」の広がりを基底に置いて、各類型の統合がいかに可能かを探っていくことが大きな課題になろう（〈脱地域化〉を前提とした〈再地域化〉のモデルの追及）。その際重視されるのは、内向する「再び私化されたネットワーク」ではなく、〈個人〉一人ひとりの差異と生き方を尊重しあう、開放的で柔軟な〈ネットワーク〉型の結合である。そしてそこでは、何よりも新たな社会規範の構築とそれによって支えられる中間レベルの社会ビジョンの創造が求められることになる²⁹⁾。

注

- 1) 拙稿「都市コミュニティ論再考」『明星大学社会学研究紀要』第12号、1992年3月。拙稿「都市コミュニティ論の展開と課題」森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア2／生活・関係・文化』日本評論社、同年。
- 2) 蓮見音彦・奥田道大編『21世紀日本のネオ・コミュニティ』東京大学出版会、1993年。なお、同書についての筆者の書評は、日本地方自治学会編『都市計画と地方自治』敬文堂、1994年、pp. 211-215を参照されたい。
- 3) 拙稿「グローバル化と都市コミュニティの変容——『異質的コミュニティ』研究の位置づけと課題——」『明星大学社会学研究紀要』第15号、1995年3月
- 4) 「人と人との結びあうかたち」をさまざまなレベルにおいて歴史のうちに探ることを通じて、固有の結合関係の上に成立する社会・文化の独自性を明らかにしようとする、近年の歴史学における「ソシアビリティ (sociabilité)」論に注目したい。例えば、二宮宏之編集『結びあうかたち——ソシアビリティ論の射程——』山川出版社、1995年を参照。
- 5) 一例として、経済企画庁国民生活局編・第14次国民生活審議会総合政策部会報告『個人の自立と社会参加』（1995年1月）では、脱組織・脱社会的な傾向として「私」第一主義を挙げ、そこに一方で個人生活を優先する社会への移行の促進剤になるという側面と、他方で組織への帰属意識を弱め、社会のまとまりを弱くする側面の両方を指摘している。そしてそのうえで、個人が社会のために自発的に行動する市民運動意識の萌芽として「新しい組織・ネットワークの形成」に注目し、個人の自立を支援する社会への転換を提唱している。また、『平成5年版国民生活白書』は「豊かな交流—人と人のふれあいの再発見」を副題としており、国際比較を含めて、家庭・職場・地域における交流とボランティア活動の現状の分析を試みている。
- 6) 園部雅久は、日本のコミュニティ形成が方法論的には近隣住区論に強い影響を受けており、その点で初めから「自治的コミュニティ」よりも「親交的コミュニティ」をより重視する傾向が少なからず見受けられると指摘している。園部「コミュニティの現実性と可能性」鈴木廣・倉沢進編『都市社会学』アカデミア出版会、1984年、p.333
- 7) 奥田道大『都市コミュニティの理論』東京大学出版会、1983年の第Ⅱ部「運動過程における共同

- 性」を参照。また、最近の論考としては、高田昭彦「コミュニティづくりと市民運動—“武蔵野市コミュニティ構想”の草の根レベルでの実現の試み—」社会運動論研究会編『社会運動の現代的位相』成文堂、1994年を例示できよう。
- 8) 玉野和志「ネットワーク分析と社会層の視点」『都市問題』第86巻第9号、1995年。なお同論文ではネットワーク論を、①説明概念としてのネットワーク論、②構造概念としてのネットワーク論、③機能概念としてのネットワーク論に分類し、①②に焦点を置いた「主体と構造を媒介とする」ネットワーク論の方法論的課題を重視している。
- 9) 森岡清志「社会的ネットワーク」森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣、p.644、同「変動する都市社会—都市社会学のキイ・コンセプト—」森岡清志・松本康編、前掲書、p.24、大谷信介「〈都市的状況〉と友人ネットワーク」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房、1995年などを参照。
- 10) 陳立行「中国の都市空間と社会的ネットワーク」国際書院、1994年、pp.48-52
- 11) 他の2点としては、③社会的ネットワークは特定の範囲がなく、各々の原点としての個人の間には対立と闘争の恐れがない、④社会的ネットワークは形式ではなく、目に見えない心のつながりであり、潜在的に存在している、ことが挙げられている。
- 12) 佐藤慶幸「ヴォランティアリズムとアソシエーション」安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編『基礎社会学 第3巻 社会集団』東洋経済新報社、1981年、および佐藤「アソシエーションの社会学」早稲田大学出版部、1982年（とくに第2章「ヴォランティア・アソシエーションの研究史」と第3章「ヴォランティアリズムの行為世界」）を参照。
- 13) 佐藤「アソシエーションの社会学」、p.324。一方、「マッキーヴァーはアソシエーションをコミュニティを共通基盤として成立するコミュニティの器官(organ)と規定した。彼はそのような器官としてのアソシエーションのうちに、国家や企業や教会や、そして家族さえをも含めた。」
- 14) 福田垂穂「アメリカの福祉サービス」仲村優一編『福祉サービスの理論と体系』誠信書房、1989年、p.87
- 15) 鈴木廣「ボランティア行為の福祉社会学」『広島法学』第12巻第4号、1989年
- 16) さらに鈴木は、「階層的にみて上位階層と下位階層の上下両端に、ボランティア的活動者が多く認められ、中間的階層には活動者は平均以下の低率でしかみられないこと」を「ボランティア的行為の“K”パターン」と呼んでいる。そして、「個人本位的な自発性の奉仕行為」はどちらかといえば上位階層に、そして「伝統的なしかも自発的な互酬性行為」はどちらかといえば下位階層に、多くみられるのではないかと推論している。同上p.70参照。
- 17) C.S.フィッシャー「アーバニズムの下位文化理論に向けて」奥田道大・広田康生編訳『都市の理論のために』多賀出版、1983年。松本康「現代都市の変容とコミュニティ、ネットワーク」松本編『増殖するネットワーク』p.33
- 18) 越智昇編「都市化とボランティア・アソシエーション—横浜市における市民の自主的参加活動を中心に—」横浜市立大学市民文化研究センター、1986年
- 19) 以下については、拙稿「転換期の都市型社会とボランティアリズム」『都市問題研究』第47巻第8号、1995年8月を参照されたい。
- 20) 渡戸編『大都市インナーエリアの住民活動—新宿・大久保地区ボランティア・グループの実態調査報告—』明星大学社会学科、1995年3月。この調査の主要なファインディングスは、「同質的内集団」志向に自足し自閉する傾向の強いボランティア・アソシエーションが多数発見されたことであるが、同時に、一定の高齢者や女性のグループ

の開かれた集団文化や行政との対等のパートナーシップの形成、さらに既存組織からは距離を置き、新たな社会問題や地域課題に取り組む集団の存在もみられ、集団文化の変容も観察された。

- 21) 土志田祐子『ボランティア活動の本質的性格』東京ボランティアセンター、1991年
- 22) 金子郁容『ボランティア—もうひとつの情報社会—』岩波新書、1992年。また、震災後の被災地神戸にボランティアとしても実践的に関わってきた社会学者・森反章夫が、時間の経過とともに阪神地域でのボランティアが「失速」したことに関連して以下のように指摘していることは、大いに注目されてよい。「ボランティアの道德は、あるべき『正しい』ボランティア像を形づくる」。しかしそれは「ボランティアを主体に還元」し、「強制」と一對の「主体の重い自発性」に閉じ込めてしまう。「しかし、そもそも、ボランティアは余計な招かれざる客であり、被災者との関係でしか成立しないものである。関係を作るためには赴き、被災者に遭遇するほかすべがないではないか。赴こうと思った『契機』が何であれ、その出向かせる『機会』に乗ってしまうこと、それこそ、軽やかな自発性だ」。森反「失速」するボランティア」朝日新聞、1996年1月22日、夕刊。
- 23) ノーマ・フィールド（大島かおり訳）『天皇の近く国で』みすず書房、1994年、および田中伸尚との対談「『犠牲』という装置のもとで」『世界』1994年11月号でのフィールドの発言を参照。
- 24) 奥田道大編著『福祉コミュニティ論』学文社、1993年、p.3。また同書所収のコメント論文で越智昇は、「新しい共同社会」として「福祉コミュニティ」をとらえている。pp.215-235
- 25) Thränhardt, Anna Maria., "Changing Concepts of Voluntarism in Japan", K.D.McCarthy, V.A.Hodgkinson, R.D.Sumariwalla and Associates, *The Nonprofit Sector in The Global Community*, San Francisco, Jossey-Bass Publishers,

1992

- 26) 倉沢進・秋元律郎編『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房、1990年、岩崎信彦ほか編『町内会の研究』御茶の水書房、1989年を参照。なお、町内会・自治会を「非制度的」性格と規定することには異議があるであろう。それは、次にとりあげる民生委員とともに、「行政末端組織」として機能してきたという意味で、むしろ「半制度的」存在と位置づけられるからである。
- 27) 筆者が東京都武蔵野市と神奈川県相模原市で行った調査からは、既存の地域組織の役職に連動した人材リクルートを軸とした従来型の「委嘱方式」がその実効性を次第に希薄化させる一方、活動者の自発性に根ざした活動への委嘱が行政との緊張を孕みつつ展開されるようになってきていることが観察された。渡戸『ボランティア活動の実態及びそのあり方に関する調査研究報告書—都市自治体における「行政委嘱ボランティア」を中心に—』総務庁長官官房企画課、1995年5月、および筆者が関わった高齢者給食ボランティア調査の結果『練馬区の給食ボランティア活動の歩みとこれからの展望』練馬区給食ボランティア連絡会、1995年12月を参照されたい。また、先の阪神大震災の大量の個人ボランティアの出現に対する行政の対応については、拙稿「ボランティアと行政—阪神大震災を契機に見えてきたもの—」『行政管理』No.381、東京都職員研修所、1995年8月にまとめておいた。
- 28) 町村敬志「現代都市におけるアクティビズムの所在」『都市社会運動の可能性』自治体研究社、1989年、p.61
- 29) この点に関連して、アメリカの女性歴史学者キャロル・グラック（Carol Gluck）の以下の主旨の発言に注目されたい。すなわち20世紀の後半の世界は、多くの場所において「解放」より「開発」が重視され、生活中心の意識を軸とする「生活の時代」であった。しかし問題は生活レベルで政治を

どうとらえるかにある。19世紀流の大きな政治ビジョンではなく、生活中心主義でもない、むしろ社会正義や政治的理想を含んだミドル・レベルの社会ビジョンが必要であり、生活中心主義だけで

は危険である。歴史学者安丸良夫との対談「戦後50年・記憶の地平」『世界』1995年11月号、p.27

(わたど いちろう、本学科助教授)